

議 事 録 [令和 3 年度 外部評価委員会]

日 時	令和 3 年 12 月 9 日(金) 13:00～15:10		
場 所	外部評価委員: スムーススペースにて Zoom によるオンライン参加 学内参加者: 26 号館 Challenge Lab 1 階ラウンジ	進 行	大澤 敏 谷 正史
外部評価委員 (敬称略) ※五十音順 オンライン参加	<p>おおもり みつる (津田駒工業株式会社 取締役)</p> <p>こまつがわ ひろし (公立千歳科学技術大学 教授)</p> <p>しんぼ ひろゆき (金沢市都市政策局 企画調整課長) ※書面参加</p> <p>てらい なおたか (株式会社北國銀行 執行役員 人材開発部長)</p> <p>ぶんや もとのぶ (岡山県高等学校工業教育協会 理事長)</p>		
学内参加者 (敬称略) 26 号館参加	大澤 敏、鹿田 正昭、廣瀬 康夫、高野 則之、出原 立子、蜂谷 俊雄、露本 伊佐男、森本 喜隆、徳永 光晴、佐藤 進、青木 隆、川崎 寧史、山本 知仁、鈴木 亮一、谷 正史、河合 儀昌、涌村 豊、新井 真二、表 秀憲		
欠席者(敬称略)	大矢 寿美子、深見 正		
次 第	<p>1. <u>開催挨拶</u></p> <p>1-1. 大学の全体像について 学長 大澤 敏</p> <p>2. <u>昨年度外部評価における指摘事項</u> 学長 大澤 敏</p> <p>3. <u>三つのポリシーに基づく教育の適切性について</u></p> <p>3-1. 入学者状況の現状分析について 入試部長 青木 隆</p> <p>3-2. 修学状況について</p> <p>3-2-1. 修学状況および本学の教育について 教務部長 森本 喜隆</p> <p>3-2-2. 教育 DX の取組について LMS推進小委員会 委員長 山本 知仁 遠隔授業推進小委員会 委員長 鈴木 亮一</p> <p>3-3. 進路状況の現状分析について 進路部長 徳永 光晴</p> <p>4. <u>取組み評価について</u></p> <p>4-1. 外部評価委員からの質疑応答および意見交換</p> <p>5. <u>本日の委員会を振り返って(統括)</u> 学長 大澤 敏</p>		
資料 ※事前配布および 当日投影	<p>【 資 料 1 】 開催挨拶</p> <p>【 資 料 2 】 昨年度外部評価における指摘事項</p> <p>【資料 3-1】 入学者状況の現状分析について</p> <p>【資料 3-2-1】 修学状況および本学の教育について</p> <p>【資料 3-2-2】 教育 DX の取組について</p> <p>【 資 料 3 - 3 】 進路状況の現状分析について</p>		

外部評価委員会の開催に先立ち、谷 正史事務局長より、3つのポリシーの用語説明と、今年度の外部評価委員の選考方法について、説明がなされた。今年度は、文部科学省の方針を鑑み、産業界、官公庁、大学および高校、金融界からそれぞれ外部評価委員を選出した。また学内からは、学長、副学長、学部長、入試・教務・進路の各部門の部長をはじめ、教学組織を司る教職員が参加する旨、紹介がなされた。

1. 開催挨拶(大澤 敏 学長)

1-1. 大学の全体像について

はじめに大澤学長より、委員をお引き受けくださった外部評価委員に対し感謝の意が述べられ、その後、【資料1】開催挨拶 に基づいて本学の全体像ならびに本学の沿革について説明がなされた。

外部評価委員会の位置づけについて、「本委員会は、本学にとって重要な位置づけであり、外部の有識者からご意見をいただく貴重な機会であると認識している」旨が述べられた。また、「教学マネジメント」「次年度からの取組方針」について、以下のように詳細な説明がなされた。

教学マネジメントについて(【資料1】開催挨拶 3ページ)

- ・ 本学の教学マネジメントは全学的に循環するような仕組みになっており、この仕組みの中に3つのポリシー(アドミッション・ポリシー(以下、AP)、カリキュラム・ポリシー(以下、CP)、ディプロマ・ポリシー(以下、DP))も関連づけている。
- ・ 本学の特徴は、「(アクティブラーニング、自己点検等を用いた)正課授業」と「課外授業」を、教員が自由に編集できる電子シラバス(e-シラバス)を用いて結び付け、それらを掛け合わせて学生の成長の成果を自己成長シート等で可視化していること、またそれらを各種アンケートで吸い上げ、IRで分析し、その結果を自己点検し、教育研究のビジョンにつなげていることである。外部評価委員の方々には、その方向性も含めて多方面からご意見をいただき、今後の教育ビジョンに生かしていきたいと考えている。
- ・ 本学の自己点検の仕組みは、3つの領域(マクロレベル、ミドルレベル、マイクロレベル)によって成り立っている。本学には様々な学生が入学してくるが、正課と課外の両面によって学力と人間力を育成する教育を行っており、それらの成果を統合的に解析し、改善につなげ、2020年度より教育DXを進めている。

次年度(2022年度)からの取組方針について(【資料1】開催挨拶 6ページ)

- ・ Society5.0時代は、科学技術と人の調和が求められる社会であり、本学では「社会で必要とされるイノベーション力を身に付けた自ら考え行動する技術者」を育成することを教育目標とする。
- ・ 本学の強みである専門基礎力は、社会実装型教育の中でSTEAM教育を通し、あらゆる分野と統合していくというのが大きな方針だ。教育DXやSociety5.0に関わる人は、世代、分野、文化を超え、コラボレーション能力を身に付ける必要がある。また、教育DXの推進によって、バックグラウンドが違う人々と関わる機会が一層増すため、国際教養力の育成が今後の大方針である。これらは、教育DXを活用し、イノベーション力を持った学生を育成していく柱になると考えている。
- ・ 教育DXによって学生一人ひとりの学びに応じた個別最適な教育が実現し、さらには時間と場所を越える議論やものづくりも可能となったことにより、学生の学び方に多様性が生まれる。
- ・ 私大プラットフォームで私立大学の連合をつくり、その中で各大学の強みを生かすことで、グローバル化にも対応で

き、様々な人々とのコラボレーションも可能となる。各大学の強みを産業の創出につなげていくというのが、大学プラットフォームの目指すところである。それぞれの大学が主役となり連携を推進することで、各大学の連携企業との連携や文理融合が可能となる。大学全体としての教学マネジメントと開かれた大学としての産学連携を進め、地域全体が学びの場となるようキャンパスを地域全体に拡大するという考え方を展開しており、それが教育 DX の要になると考えている。

2. 昨年度外部評価における指摘事項（大澤 敏 学長）

続いて、大澤学長より、【資料2】昨年度外部評価における指摘事項 に基づいて、昨年度の外部評価会議で外部評価委員の方々にご指摘いただいた事項に対するその後の取組について報告がなされた。

①授業運営について

学生が「自己調整学習」の能力を身に付けることが重要だ

- コロナ禍において「あえて教室にこない学び」を浸透させるために、対面授業と遠隔授業を織り交ぜながら正課の授業を進めた。オンデマンド教材を反転授業で活用したが、好きな時に自分のペースに合わせて復習ができるため、学生の満足度は高い。加えて、演習や実験なども遠隔で実施できるということが把握できたことが大きな成果となった。

②ロールモデルの提示について

ハイパーフォーマーの学生だけでなく、ローパーフォーマーを拾うことも重要

- DX の取組を通じて、学生の学びの分析を進めており、分析結果を教育フォーラム等で全教員へ周知していくことを適宜実施する。

③3つのポリシーについて

3つのポリシーを社会の変容に応じて見直す姿勢は重要

- 3つのポリシーについては、現在見直しを図っているところである。

④企業アンケート

企業アンケートの回答率が低いのではないか

- 「人材開発セミナー」を通し、様々なやりとりを行い、企業からの回答率は60%に達した。

3. 三つのポリシーに基づく教育の適切性について

3-1. 入学者状況の現状分析について(青木 隆 入試部長)

入学者状況の現状および課題等について、【資料3-1】入学者状況の現状分析について に基づき、青木入試部長より以下の通り説明がなされた。

アドミッション・ポリシーについて(【資料3-1】入学者状況の現状分析について 2~4ページ)

- ・ 本来APは、DP、CPに基づいて設定されるものだが、現在本学のAPは、入学目的の明確性、本学の教育システムを理解しているか、という視点から成っている。これは、入学後のミスマッチを無くしたいということを主眼にしてい

るためであり、入学した学生が生き生きと学ぶためという考え方である。

- ・入試区分ごとのAPについて、特に推薦系の入試については、できるだけ受験生のプラス面の能力を発見していきたいという観点からAPを設定している。

入学者状況の分析について(【資料3-1】入学者状況の現状分析について 5～9ページ)

- ・今年度はコロナ禍の入試となり、本学に限らず、特に中規模大学において苦戦を強いられた。本学も同様に厳しい状況となり、入学者数の定員割れという結果になった。コロナ禍の影響により入試動向に変化があったことも影響していると思われるが、入学生の地元志向が高まる中、この状況を打破するためには、地元志向を打ち破る「本学の教育の魅力」が必要だと考えている。

入試における今後の課題(【資料3-1】入学者状況の現状分析について 10～20ページ)

- ・推薦試験系入試での入学生が増える中、学力レベルの多様化にいかに対応するか、また、本学の魅力をどう発信していくか、入学定員1.1倍の確保、女子学生の確保等が課題であると捉えている。
- ・学力レベルの多様化に対応する策として、「大学に入学してからの学びをどう担保していくか」というリメディアル教育はもちろん重要だが、それ以前の考え方として、大学における学びにおいて、「学生一人ひとりが何を求め、何を学ぶのか」、そのモチベーションを学生自身にしっかりと考えてもらい、学生自身が学修における方向性を見いだせれば、学生は基礎学力の必要性に気づき、粘り強く学修できるのではないかと考えている。
- ・また、現在本学では入学教育に取り組んでいる。入学前の高校生に対し、本学の授業を開講し、入学後にその単位を認定するという取組を検討している。入学前の単位修得により、入学後の学習時間に余裕が生まれれば、学生はその時間を上位科目の学習に活用する、早期卒業につなげる、インターンシップ等の課外活動に参加する等の時間に充てることができ、モチベーションをもって自らの将来の目標達成に向け有効な活動ができると考えている(すでに「DS 基礎」「IoT 基礎」科目で試行したが、来年度はそれらの学生に単位認定するところまで進めたい)。
- ・実際に入学教育受講者と未受講者の入学後の成績(令和3年度 前学期成績)を比較すると、差があることが見てとれるが、これは学習意欲の開きだと考えている。入学生にいかにもモチベーションを植え付けて学ぶ意欲を上げるかということが重要であり、本学ではこの点がまだ不十分だと捉えている。これからは、多様な学生の入学に耐えられる教育が必要であり、そのためには、教員が学生を知ることが最も重要だ。併せて、大学院の進学率を向上させたいという課題もある。

3-2. 修学状況について

3-2-1. 修学状況および本学の教育について(森本 喜隆 教務部長)

修学状況および本学の教育について、【資料3-2-1】修学状況および本学の教育について に基づき、森本教務部長より以下の通り説明がなされた。

はじめに(【資料3-2-1】修学状況および本学の教育について 8ページ)

- ・本学は、建学の綱領のもと、「自ら考え行動する技術者の育成」を目指している。このDPを実現するための方策としてCPを定め、5つの教育課程を設置している。現在、大学院のDP・CPの見直しを進めており、次年度からは各専攻のDP・CPも公開予定である。

現況について(【資料3-2-1】修学状況および本学の教育について 9～10ページ)

- ・ 例年、4年間で卒業する「正規卒業生」は8割程度であり、2割が何らかの問題で非正規卒業(5年以上で卒業)、もしくは退学・除籍となっている。今後は、学生が最後まで諦めずに卒業できるよう、留年しても本学での学習に満足して卒業する学生数を増加させたいと考えている(非正規卒業率は微増しているが、頭打ちになっている状況であり、この割合を増加させるために教育の充実を図りたい)。
- ・ 本学の教育の特長は、正課と課外を組み合わせ、学力と人間力を育成していることである。今後は社会の実態にあわせて企業と連携した社会実装型教育を強化することで、より一層、社会が求める能力が身に付けられると考えており、特に学生と社会人が共に学びながらお互いに学びあえる教育を行うことが重要だと考えている。

本学の教育について(【資料3-2-1】修学状況および本学の教育について 11～17ページ)

- ・ 本学の教育の根幹はプロジェクトデザイン教育であるが、これはCDIOという国際的な工学教育の考え方に基づいて入学初年次から実施され、卒業年次に開講される「プロジェクトデザインⅢ」(卒業研究)までの一貫した教育の中で、課題解決能力等のさまざまな能力を身に付け、学生を卒業に導くものである。そのひとつの成果が学修成果調査(AHELO)の結果に反映されており、本学の学生は、多岐式問題では正答率が低かったが、記述式問題では他大学と比較しても正答率が高かった。これは、本学で実施している PBL 教育により、論理的な思考が身につく、自らの考えを伝えるプレゼンテーション能力が育成されている成果と捉えている。
- ・ 一方、企業アンケートの結果によると、本学の卒業・修了生が、企業(産業界)の求める能力以上に上回っている項目があるものの、社会人基礎力ともいえる能力(協調性、問題発見解決能力等)で、学生の能力評価が企業の求める能力に達していないという項目もある。このアンケート結果により、改めて PBL 教育で培われる能力が社会において重要であることを再認した。今後は、学生の能力が企業の求める水準に達することができるように、より一層 PBL 教育の推進に努めたい。

自己成長シートについて(【資料3-2-1】修学状況および本学の教育について 18～22ページ)

- ・ 学生の能力を可視化する方法として、「自己成長シート」というシステムを構築しており、学生が学習で修得した「専門能力」と「人間力」をレーダーチャートで可視化している。ここでの課題は、「人間力」を測るルーブリックが現状の方法で問題ないか、学生の自己成長シートの活用状況や使い勝手、産業界が求める能力と本学の指標のずれがないか、という点である。
- ・ また、PERMA-Profiler というシステムを用いて、学生の心理的な状況「主観的幸福感(Well-being)」についても可視化できるようになっており、これらの情報も学生指導に生かせるように取り組んでいる。

今年度の取組と課題(【資料3-2-1】修学状況および本学の教育について 23～25ページ)

- ・ 本学は理工系大学であり、数理科目の履修が不可欠だが、今年度前学期は285名が数理基礎科目の1年次必修科目の単位修得不可となった。これらの学生に対し、後学期にはオンデマンド教材による再履修授業(後追い授業)を実施している。このような取組は、学生が何度も繰り返し学習できるという利点があり、今後は授業の振り返りも行える LMS システムの改善を続けていくことで、個別最適な学修が実現可能だと考えている。さらに次年度からは、後追い授業をより一層タイムリーに学生へ提供していきたいと考えている。
- ・ 学生が必要な時に必要な支援を受け、社会で必要とされる能力を身に付けることで、学生満足度は向上し、かつ、必要な能力を身に付けた多くの学生が社会へ輩出されることで、ステークホルダーの満足度が向上し、地域

や社会から必要とされる大学として存在できると考えており、本学としては、今後も社会に必要とされ、社会で活躍できる人材を育成したいと考えている。

来年度の取組について(【資料3-2-1】修学状況および本学の教育について 26～30ページ)

- ・ 今年度、「KIT 数理データサイエンス教育プログラム」が、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)プラス」に選定された。これは、学生が初年次および2年次課程でデータサイエンス、AI教育に類する科目を履修することによって、数理・データサイエンス・AI の基礎力を身に付けて卒業できることを保証する仕組みである。次年度から、「数理基礎教育課程」を「数理・データサイエンス・AI教育課程」へと改変し、数理教育・データサイエンス教育の充実を図っていく。さらに 2023 年度に向けては、先に学長が説明したSociety5.0 時代を支える人材育成に向けた教育改革に継続的に取り組んでいく。

3-2-2. 教育 DX の取組について(山本 知仁 教授、鈴木 亮一 教授)

教育DXの取組について、【資料 3-2-2】教育 DX の取組について に基づき、教育DX推進委員会の山本 LMS 推進小委員長、鈴木遠隔授業推進小委員長より、以下の通り説明がなされた。

本学の教育DXは、2020 年 12 月に大澤学長より示された「学生一人一人の学びに応じた教育実践」と「時間・場所の制約を超えた多様な学習機会の提供」の指針に基づいて計画されている。この計画は 2021 年 3 月に文部科学省による「デジタルを活用した大学・高専教育高度化事業」に選定され、現在進行中である。

「個別最適な学修の提供」について(山本 知仁 教授)

【資料 3-2-2】教育 DX の取組について 2～11ページ

- ・ これまで本学は、教育の質を高めるために様々なシステム構築と学生の学習データを蓄積してきたが、平成26年に採択された大学教育再生加速プログラム事業において、e-シラバス、KIT ナビ、自己成長シートを構築して更なるLMSの充実を図った。そのような中で、コロナ禍という状況に陥り、これまで7割程度だったe-シラバスの利用率は、一気に9割以上の利用率にまで向上した。教員や学生のアクセス数も3倍になり、各科目の学習データの蓄積やシステムの利用率の向上と言う意味では、コロナ禍は追い風になった。現在は、蓄積されたデータをデイリーにクラウド上にコピーする解析基盤が整っており、精力的に解析を行っている。
- ・ さらに、解析結果をディープラーニング用のデータとして活用することを検討している。例えば退学しそうな学生を特定する、数学が苦手な学生にそのサポート体制を表示する、ある微分方程式で躓いた学生に補習教材を例示し、次の学びにつなげるなど、場合によってはデータに基づいてAIが自動的に学生にフィードバックするというシステムの構築まで見据えており、自己成長シートの中にこの仕組みを取り入れる予定である。
- ・ このような形で、ある程度自動で個別に対応する部分と人が担当する部分とに分け、人が担当する部分はより心に触れるような心理的アプローチができるようなシステムとしてこれらを統合し、教育DXを進めていこうと考えている。

【資料 3-2-2】教育 DX の取組について 12～19ページ

本取組の特長は、以下の通りである。

- (1) 様々な新しいデジタル機器やソフトウェアを積極的に活用し、対面と遠隔授業の教育を融合し、臨場感のある学習環境を構築すること
 - (2) 多地点と本学を結び、時間と場所の制約を超えた多様な学びの場(融合された実仮想空間)において、実空間で行われているような教育、さらには仮想空間を効果的に活用した教育の実践を行うこと
- ・ 実験・演習科目を遠隔で実践するほか、産学連携プラットフォームを用いて他大学と共同で PBL 授業を実施する、新しい教育環境の創出を目指している。
 - ・ 期待する成果は、ポストコロナ時代において対面と遠隔の双方のメリットを生かしながら教育環境をつくり、教育効果の高い授業運営をすることであり、遠隔だからこそ積極的なコミュニケーションが生まれる(学生の学びの意欲の向上)という面も期待できる。
 - ・ 専門分野の異なる他大学の学生との融合により、他大学の良いところを取り入れながらより良い教育環境を構築することができ、様々な学生が集まって学ぶことが可能となる。今後は、修学指導への効果、学生の意識・学びの質の向上につながっているか、本取組の成果の検証を行う。

3-3. 進路状況の現状分析について(徳永 光晴 進路部長)【資料3-3】進路状況の現状分析について

進路状況の現状分析について、徳永進路部長より以下の通り説明がなされた。

- ・ 進路は本学の教育の成果を示しているとも言えるが、ここ数年は、内定率が順調に推移している。
- ・ これらの要因として、就職支援プログラムの充実、業界・企業説明会の積極的な開催(オンラインシステムの活用により著名企業の参加増)、就職活動支援バスの運行、コーオプ教育プログラムの実施、SRIワークショップの実施等を通して学生の成長を促している点が挙げられる。
- ・ コロナ禍においては、企業説明会や選考、インターンシップをオンラインで実施する企業が増え、学生が企業に向く時間や交通費が不要となった。また、首都圏学生と同様に情報を得る機会ができる等のメリットもあった。これは、本学が DX をはじめとしたオンラインシステムを積極的に取り入れてきたことによる成果とも言える。
- ・ 今後の課題は、就職内定率(実就職率97.5%)の向上、大学院進学率の向上(大学院の魅力を上手く説明すること)であると考えている。

4. 取組み評価について

4-1. 外部評価委員からの質疑応答および意見交換

各外部評価委員の方々から以下のようなご意見をいただいた。

(津田駒工業株式会社 取締役) 大森 充様 からのご意見

- ・ VR技術等によって、コーオプ教育(もったかみ砕いていえば、工場見学のような体験が最適かと思うが)のような“自分でやってみる感覚”を味わえるという模擬実習体験は、大学に居ながらにして実体験ができるという意味で非常に有効かと感じた。
- ・ 率直な感想としては、大学が、「人を集め、集めた学生に対して、カリキュラムプロセスを加えて社会でよりよく働ける人材を育成する“工場”」のような感覚を抱いた。確かに、工場と言えば工場なのだろうが、DPに見合った人材をつくるためのCPという考え方をすると、DPが市場の要求にマッチしたものになっているかを精査し、DPを果たすためのCPおよびプロセスを用意するというのが、大学として目指すところであると感じた。

➡(大澤敏学長)

- ・ 確かに、3つのポリシーから飛び出していく学生がいても良い(それがイノベーションでもある)。もしかすると、本学の教育システムがそのような学生が育ちにくい環境になっているかもしれない、という危惧を抱いた。学生の可能性というのは無限大である。多様な視点で学生をサポートしながら、学生の持っている能力、可能性を最大限に発揮できるように支援する形が望ましく、DPにこだわるのが、実は多様性を損ねているのではないかと感じた。
- ・ DPについては、企業と議論する過程が欠けていた。同じく、APについても、高校の先生との議論が欠けていた点を危惧している。CPについては、AP、DPとのつながりがしっかりしていれば定まるが、入口(AP)と出口(DP)について、ご指摘いただいた観点をもう少し強化したい。

(株式会社北國銀行 執行役員 人材開発部長) 寺井 尚孝 様からのご意見

- ・ 学生が自身の能力を客観的に評価する仕組みは社会に出ても必要なので、これからもこの取組を継続し、バージョンアップしてほしい。
- ・ 今後の世の中の動向としては、メンバーシップ型の雇用からジョブ型の採用に変わると思われる(システムエンジニア部門ではさらにこの傾向が強い)。今後は、より即戦力となる人材を育成する必要があるが、貴学ではAI、データサイエンスを拡充して対応しているのかと推察している。
- ・ コーオプ教育および大学院の進学率について、これまでは学部卒の学生を採用(新卒一括採用)することが多かったが、今後はキャリア型採用が増加し、大学院卒の学生の採用が増えると思う。大学院生は学部生に比べて、より一段階レベルが高いと感じており、引き続き学生には実践的なスキルを身に付けてほしい。特にパブリッククラウド技術、WEB開発がこれから求められていく。それらの開発方法としてアジャイルやスクラップの経験がもう少しあると良い。そのような学生を社会に輩出していただければ、学生を社会で育てる責任を企業側が果たし、互いに高めあえると思う。

➡(大澤 敏学長)

- ・ コーオプ教育で行っているような、学生のうちに社会に出て学ぶ経験は、重要性が高いことを理解した。確かに、社会に出てからは、あらゆる変化にアジャイル型で対応していくことが重要である。頂いたご意見をもとに、大学教育においてもアジャイル型で授業をつくりあげていくことも必要であると感じた。
- ・ 大学院生に関しては、下級生を指導するという重要な役割があり、この経験が学生を成長させる。この観点も含めて、より良い教育システムを構築していきたい。

(岡山県高等学校工業教育協会 理事長) 文谷 元信 様からのご意見

- ・ 工業高校側から見た金沢工業大学の立ち位置は、端的に言えば、“飛びぬけて成績の良い学生”というよりも、“飛びぬけたやる気のある学生”が進学している。その根底として、貴学は、「面倒見の良い大学」という印象があり、KITの卒業生は4年間で劇的に成長した姿が見られ、「かなり成長させてくれる大学」と言う印象がある(貴学を卒業した学生が本校に教員として着任したが、PBL 教育で培った能力を教育現場で大いに発揮している)。
- ・ 一方で、建学綱領において、「高邁な人間形成」と挙げているが、貴学が人間力を身に付ける方法として用いている切り口が、理念等と合致できているか、疑問に感じる。つまり、人格形成という点で、4年間の学びの中で道徳的な価値を学生にどのように身に付けさせていけるか(自然と身に付けさせる部分だけでなく、意図的に身に付けさせるような、教育の中での道徳心)が、これからの時代だからこそ必要ではないかと感じている。
- ・ 中途退学者対策としては、学生がつまづいた際に、「この窓口がありますよ」という紹介だけでなく、「学生と教職員がつながって、ひっぱってあげること、押してあげること」が必要ではなからうか。
- ・ 現在の高校生を見ていると、以前の中学生のレベル、つまり幼稚化している印象があり、まだまだ周りがお膳立てをして引っ張り上げなければいけないと感じる。そのため、最初のきっかけを大学でも与えることで、その後、学生が自身で進めるようになるのではないかと思う。
- ・ 学生に対して、大学とつながっているという安心感を与えることで、学生が自分で落ち着いて考え、先を見据えて行動できると思う(そのことが、面倒見の良い大学につながると思う)。
- ・ 一方で過保護も良くないので、その点は十分に検討し、つまづいても復元してさらに強い人間になっていけるような大学教育を続けてほしいと願っている。

➡(大澤 敏学長)

- ・ オンライン授業では、学生と教員、学生同士の直接的な関わりが不足する課題がある。学生の人間形成においては、人間的な関係を「教職員と学生間」「学生間」で形成し、「継続的に」「日常的につながっている」と感じられる仕組み作っていくことは重要である。
- ・ 今後は専門教育の中で道徳的な要素を踏まえたカリキュラムを作る必要を感じており、学生のやる気を削がないようなレジリエンス教育を取り入れていくべきだと感じた。これらのことをより具体的に教育に取り入れていけるよう検討していきたい。

(金沢市都市政策局 企画調整課長) 新保 博之 様からのご意見

※新保様は、本務のご都合により書面回答となったため、新保様のご意見は大澤学長より紹介された。

- ・ 金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォームの幹事校として、進んで他大学との共同授業・事業の実施及び検討に取り組んでいる。
- ・ 教育の DX 化についても、単なる対面授業の代替手段としてではなく、「新たな学びの場の創出と学びの質向上」と捉え、これまで物理的距離があったために成しえなかった共同授業に取り組んでおり、今後、貴学が強みとするチームによる課題解決型授業の更なる深化が期待できる。
- ・ 当市とは、まちづくりや産業の活性化、歴史遺産の保存等で貴学が得意とする分野において連携実績があるが、他に、プロジェクトデザインⅡにおけるテーマ提供も行っている。一般に、2年次前学期の必修科目において、社会人と関わる機会はそう多くないと思われるが、貴学においてはそのような機会が確保できている点は強みであると考え。しかしながら、チームにより成果にバラつきがあるのも事実であり、その要因を精査することで、チーム活動がより多くの学生に効果的な教育になるものと考え。

➡(大澤 敏学長)

- ・ 本学では、社会人と共に学ぶ科目を開講しているが、これをより発展的に進めていきたい。

(公立千歳科学技術大学 教授) 小松川 浩 様からのご意見

入試について

- ・ 貴学の現状の取組において、入学教育がひとつのポイントであると感じた。入学教育のターゲットは、意識の高い学生ではなく、基礎学力が低い、または学習習慣がついていないような学生かと思う。この点に関しては、DXで分析を進めているということだが、今後、1年次の数理系科目と入試の分布を調べてみるなど、もう少し細かく調べてみるとよいのではないかと。退学者については、1年生(初年次)教育が肝になる。

学修に関して

- ・ プロファイラーを活用しそれらを DX で分析しているということだが、学生が自身で入力した情報を基にAIを活用する場合は、データの質が非常に重要である。学生がどれだけ真面目に入力しているか、学生にどのように意義付けしているかがポイントとなる(この点について、どのような工夫をしているのか、ぜひ教えてほしい)。
- ・ オンデマンドの再履修クラスの開講について、いわゆるインストラクショナルデザイン(教育設計)がポイントとなる。例えば、コースの自動生成、到達目標の明確化をしながら次に学ぶべき学習教材が提示され、テストが繰り返し受けられるような仕組みが考えられ、今後の進展を期待している。
- ・ 教育 DX については、オンラインを取り入れる前と後の教育効果をぜひ数値化してほしい。分析の結果、教育効果が上がっている授業を全学展開することが有効であり、ぜひ今後も進捗状況を教えてほしい。貴学における教育 DX の狙いは、良い点についており評価できる(臨場感や他との連携、特に学びのダイバーシティが重要な中で、そこを狙って進めている点の評価できる)。
- ・ VR、AR等の教材にアジャイル開発を入れるのも良いアイデアであり、学生が自分で学ぶ教材を自身で創作するプロジェクト等をつくると、より良い学びの場になるかもしれない。

大学院への進学率

- ・ どの大学も同じ課題を持っているところだが、「学生が大学院に行くメリットは何か」をいかに説明するかがポイントである。例えば上場企業に就職できるという利点、どの程度自身の専門分野で就職できるのかという点、就職

しない場合も、大学院に進学するメリットについて理にかなった説明ができるか？という点が肝だと思うので、ぜひ次回その点を聞かせてほしい。

- ・ コロナ禍における就職活動で、地方大学と首都圏の差が狭まったという点は共感するところであり、今後は、オンラインを活用した就業が一般的になるので、その点を考慮して教育を進めている点が評価できる。

➡(大澤 敏学長)

- ・ 入学教育に関しては始めたばかりの取組であり、ターゲットをどうするかが課題である。意識の高い学生に対しては、専門科目との接続の入り口にあたるデータサイエンスなどの科目の先取り学習を準備し、基礎学力の低い学生には、オンデマンド教材をどのように活用し入学後の学習に向けた準備を整えていくか、検討の必要がある(それがシームレスにつながっていくと、高大接続ということになると感じた)。学生にあったコースを自動的に生成する方策に関しては、来年度に向けて検討していきたい。
- ・ その他、大学院進学への課題等さまざまな観点からご意見をいただいたので、ひとつずつ精査していきたい。

5. 本日の委員会を振り返って(統括) (大澤 敏 学長)

外部評価委員による評価を受け、大澤学長より以下のように総括が述べられ、閉会した。

- ・ 外部評価委員会が形だけではなく、産官学金というさまざまな方面からご意見をいただけたことに意義を感じた。3つのポリシーを基点にしながら、実際に社会はどう考えているか、入学前の学生はどう考えているか、教育の中身はどうしたら良いか、外部評価委員の先生方からご意見をいただいて気付かされ、外部評価の重要性を感じた。本日頂いた意見を生かしていくことに努めたい。
- ・ 改めて、本日の委員会を通してご意見をいただき、気付かなかった点を気付かせていただいたことに感謝したい。また今日のご意見に対して検討した結果の評価をいただきたいので、次回も引き続きよろしくお願ひしたい。